

2020年4～6月期の大阪府内中小企業景況

総合業況DIが急落、過去2番目の下げ幅

補足調査 新型コロナの影響が深刻化、「悪影響あり」84%
今年中の資金繰りに「不安あり」88%

調査結果の概要

1. 「販売数量DI」(15.1)、「収益DI」(17.6)は大幅に悪化した(P.2、P.4)。
2. 中小企業の総合的な今期実績を示す「総合業況判断DI」は 19.7で、前期比17.4ポイント急落した。1971年1～3月期(18.2ポイント減)に次ぐ過去2番目の下げ幅となった。また、DIの水準が2桁マイナスとなるのは、2011年7～9月期(10.3)以来35期(8年9カ月)ぶりである。新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の停滞で、中小企業景況は急激に悪化している(P.5)。
3. 「資金繰りDI」は前期比7.7ポイント悪化し、 13.8となった。同DIの悪化は3期連続である(P.6)。
4. 来期(2020年7～9月期)の業況を予想する「総合業況見通しDI」は 29.7である。今期実績をさらに10.0ポイント悪化する見通しとなった(P.8)。新型コロナウイルスの収束時期が見通しにくく、先行きも厳しい見方が大勢となっている。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は14.9%で、4期連続の減少となった(P.8)。

< 補足調査 >

新型コロナウイルスの感染拡大により、自社の企業活動に「すでに悪影響が出ている」とする企業は84.0%にのぼる(P.9)。

自社の資金繰りに「すでに支障が出ている」企業は70.3%(P.10)。今年中の資金繰りに「不安がある」企業は88.0%である(P.11)。

今年の国内景気について「悪化傾向が続く」と見通す企業は46.9%である(P.12)。

自社業績が新型コロナ流行前の状況に戻る見通しについては、「1年超」(44.0%)と「1年以内」(43.0%)が拮抗している(P.12)。

調査方法等

調査時点：2020年6月上旬(1～5日)

調査対象：大阪シティ信用金庫

取引先企業(大阪府内)

調査方法：聞き取り法

依頼先数：1,400企業(無作為抽出)

有効回答数：1,318企業

有効回答率：94.1%

有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300～999万円	305社	23.1%
1000～2999	708	53.7
3000～4999	63	4.8
5000～9999	12	0.9
1億円以上	2	0.2
個人企業	228	17.3
合計	1,318	100.0

従業者	実数	構成比
5人未満	497社	37.7%
5～9人	335	25.4
10～19人	274	20.8
20～49人	163	12.4
50～99人	37	2.8
100～299人	11	0.8
300人以上	1	0.1
合計	1,318	100.0

各DIは、季節変動を調整した傾向値。

業種	実数	構成比	
製造業	食料品	25社	1.9%
	繊維品	15	1.1
	木材・木製品	20	1.5
	パルプ・紙・紙加工品	17	1.3
	出版・印刷・同関連	46	3.5
	化学・医薬品・油脂	13	1.0
	プラスチック製品	62	4.7
	ゴム製品	10	0.8
	窯業・土石製品	3	0.2
	鉄鋼業	16	1.2
	非鉄金属	8	0.6
	金属製品	152	11.5
	一般機械器具	57	4.3
	電気機械器具	13	1.0
輸送用機械器具	18	1.4	
精密機械器具	9	0.7	
その他	27	2.0	
小計	(511)	(38.7)	
卸売業	繊維品	30	2.3
	鉱物・金属材料	11	0.8
	食料品	43	3.3
	医薬品・化粧品	7	0.5
	建築材料	26	2.0
	機械器具	34	2.6
その他	38	2.9	
小計	(189)	(14.4)	
小売業	122	9.3	
建設業	207	15.7	
運輸・通信業	73	5.5	
サービス業	216	16.4	
合計	1,318	100.0	

. 今期景況の実績

1. 販売数量

今期(2020年4~6月期)の「販売数量DI」は、前期(2020年1~3月期)に比べ16.6ポイント悪化の15.1となった(第1表-1、第1図)。DIの水準がマイナスとなるのは2012年10~12月期(0.7)以来 実に30期(7年半)ぶりである。

業種別にみると、前期比では全業種で軒並み悪化している(第1表-2)。

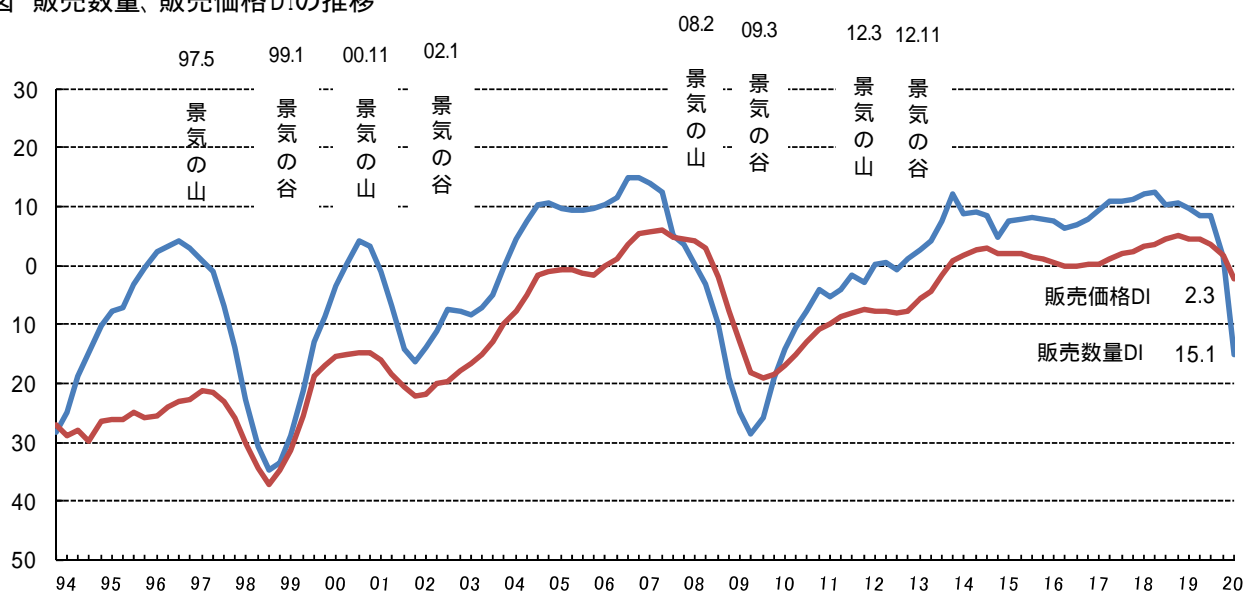
第1表-1 販売数量DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2017年	4~6月	9.3	1.3	1.9
	7~9月	11.0	1.7	4.6
	10~12月	11.0	0	4.1
2018年	1~3月	11.1	0.1	3.1
	4~6月	12.0	0.9	2.7
	7~9月	12.4	0.4	1.4
2019年	10~12月	10.2	2.2	0.8
	1~3月	10.5	0.3	0.6
	4~6月	9.8	0.7	2.2
2020年	7~9月	8.6	1.2	3.8
	10~12月	8.6	0	1.6
	1~3月	1.5	7.1	9.0
	4~6月	15.1	16.6	24.9

第1表-2 業種別 販売数量DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		19.6	16.1	31.5
卸売業		19.9	18.4	29.9
小売業		23.2	18.2	22.2
建設業		0	16.1	19.0
運輸・通信業		13.3	10.3	26.0
サービス業		10.9	6.2	21.0
全体		15.1	16.6	24.9

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



2. 販売価格

今期(4~6月期)の「販売価格DI」は 2.3 で、前期(1~3月期)に比べ 3.9 ポイント悪化した。(第2表 - 1、前掲第1図)。同DIの悪化は3期連続である。また、DIの水準がマイナスとなるのは2016年7~9月期(0.1)以来15期(3年9カ月)ぶりである。

業種別にみると、前期比では全業種で悪化している(第2表 - 2)。DIの水準は建設業を除き軒並みマイナスとなった。

第2表 - 1 販売価格DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2017年	4~6月	0.3	0	0.3
	7~9月	1.2	0.9	1.3
	10~12月	2.0	0.8	2.0
2018年	1~3月	2.3	0.3	2.0
	4~6月	3.2	0.9	2.9
	7~9月	3.7	0.5	2.5
	10~12月	4.4	0.7	2.4
2019年	1~3月	5.1	0.7	2.8
	4~6月	4.5	0.6	1.3
	7~9月	4.5	0	0.8
	10~12月	3.5	1.0	0.9
2020年	1~3月	1.6	1.9	3.5
	4~6月	2.3	3.9	6.8

第2表 - 2 業種別 販売価格DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		4.1	2.9	7.3
卸売業		3.4	3.3	8.4
小売業		2.5	5.6	4.4
建設業		3.4	3.0	2.4
運輸・通信業		6.2	6.4	11.3
サービス業		0.1	5.7	8.1
全体		2.3	3.9	6.8

3. 収益状況

今期(4～6月期)の「収益DI」は 17.6で、前期(1～3月期)に比べ 17.8ポイント悪化した(第3表 - 1、第2図)。同DIが悪化するの5期連続である。また、DIの水準がマイナスとなるのは2015年1～3月期(1.2)以来 21期(5年3カ月)ぶりである。

業種別にみると、前期比では全業種で2桁マイナスの大幅悪化となった(第3表 - 2)。これにより、今期DIも軒並みマイナス水準に落ち込んだ。

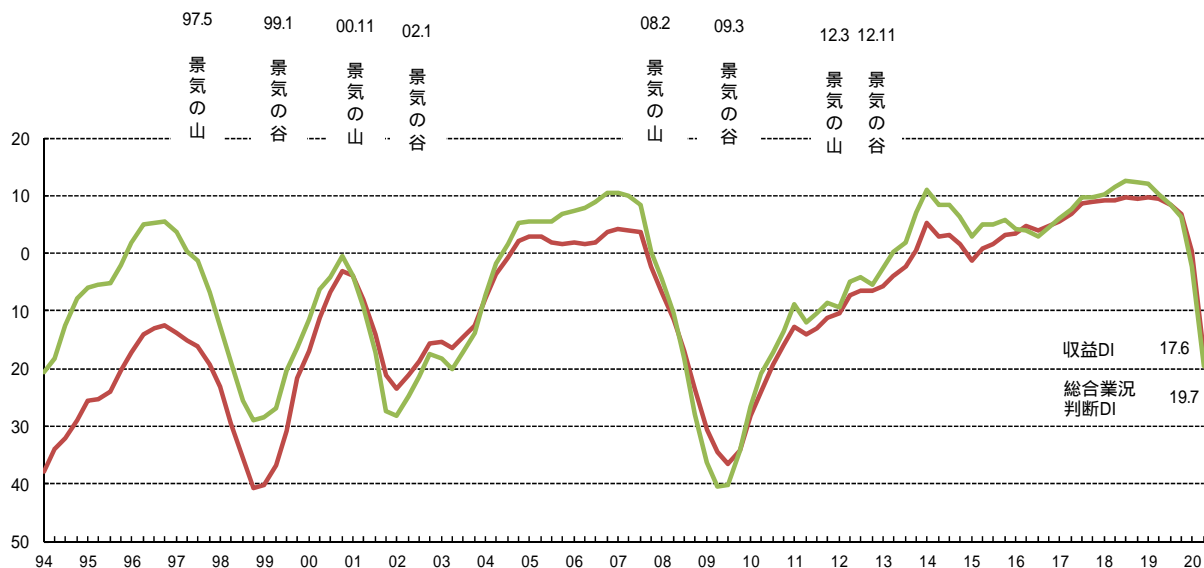
第3表 - 1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2017年	4～6月	6.9	1.4	2.3
	7～9月	8.7	1.8	4.7
	10～12月	9.0	0.3	4.3
2018年	1～3月	9.1	0.1	3.6
	4～6月	9.2	0.1	2.3
	7～9月	9.7	0.5	1.0
	10～12月	9.4	0.3	0.4
2019年	1～3月	9.6	0.2	0.5
	4～6月	9.5	0.1	0.3
	7～9月	8.5	1.0	1.2
	10～12月	6.8	1.7	2.6
2020年	1～3月	0.2	6.6	9.4
	4～6月	17.6	17.8	27.1

第3表 - 2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		23.4	16.8	30.9
卸売業		20.4	16.4	25.6
小売業		25.8	20.4	21.7
建設業		1.8	19.9	23.7
運輸・通信業		25.3	19.7	38.4
サービス業		9.1	17.5	20.2
全体		17.6	17.8	27.1

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



4. 総合業況判断

中小企業の総合的な今期実績を示す「総合業況判断DI」は 19.7 で、前期(1～3月期)比 17.4 ポイント急落した(第4表-1、前掲第2図)。この下げ幅は1971年1～3月期(18.2ポイント減)に次ぐ過去2番目の大きさである。また、DIの水準が2桁マイナスとなるのは、2011年7～9月期(10.3)以来35期(8年9カ月)ぶりである。新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の停滞で、中小企業景況は急激に悪化している。

業種別にみると、前期比で軒並み大幅に悪化し、今期DIも全業種でマイナスとなった(第4表-2、第3図)。

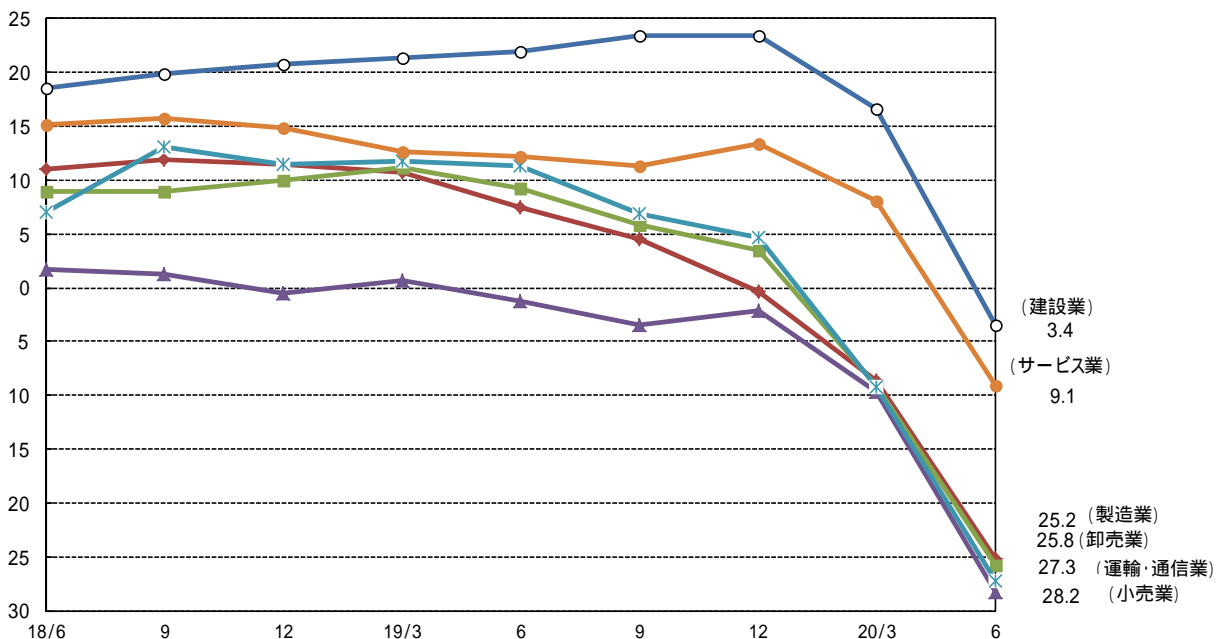
第4表-1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2017年	4～6月	7.5	1.5	3.5
	7～9月	9.6	2.1	6.8
	10～12月	9.8	0.2	5.3
2018年	1～3月	10.3	0.5	4.3
	4～6月	11.6	1.3	5.5
	7～9月	12.5	0.9	2.9
	10～12月	12.2	0.3	2.4
2019年	1～3月	12.0	0.2	1.7
	4～6月	10.2	1.8	1.4
	7～9月	8.3	1.9	4.2
	10～12月	6.4	1.9	5.8
2020年	1～3月	2.3	8.7	12.5
	4～6月	19.7	17.4	29.9

第4表-2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		25.2	16.5	32.6
卸売業		25.8	16.7	35.1
小売業		28.2	18.5	27.0
建設業		3.4	20.0	25.3
運輸・通信業		27.3	18.1	38.6
サービス業		9.1	17.2	21.3
全体		19.7	17.4	29.9

第3図 業種別 総合業況判断DIの推移



5. 資金繰り状況

今期(4～6月期)の「資金繰りDI」(「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値)は、前期比7.7ポイント悪化の 13.8である(第5表 - 1、第4図)。同DIの悪化は3期連続となる。

業種別にみると、前期比ではすべての業種で悪化しており、今期DIは小売業(25.3)でとくに低くなった(第5表 - 2)。

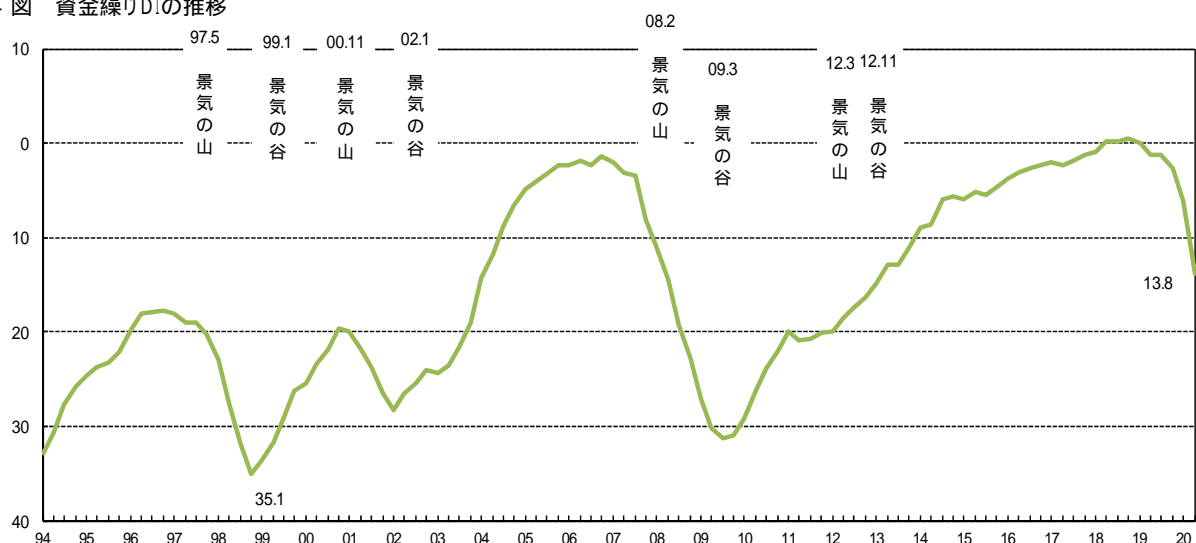
第5表 - 1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2017年	4～6月	2.4	0.4	0.7
	7～9月	1.8	0.6	0.8
	10～12月	1.2	0.6	1.1
2018年	1～3月	0.9	0.3	1.1
	4～6月	0.2	1.1	2.6
	7～9月	0.2	0	2.0
	10～12月	0.5	0.3	1.7
2019年	1～3月	0.0	0.5	0.9
	4～6月	1.3	1.3	1.5
	7～9月	1.2	0.1	1.4
	10～12月	2.6	1.4	3.1
2020年	1～3月	6.1	3.5	6.1
	4～6月	13.8	7.7	12.5

第5表 - 2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		14.7	7.5	11.7
卸売業		17.6	8.0	16.3
小売業		25.3	10.4	14.7
建設業		6.2	6.9	9.8
運輸・通信業		15.4	5.9	14.1
サービス業		8.3	7.7	12.0
全体		13.8	7.7	12.5

第4図 資金繰りDIの推移



6. 経営上の問題点

中小企業の経営上の問題点(3 つまでの複数回答)としては、「売上・受注の減少」を訴える企業が 78.5%で最多となった。同割合は前期比 28.5 ポイントと急増し、比較可能な1982年1~3月期以降、最高値を記録した(第6表、第5図)。一方、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、外出自粛や休業、工場の減産が広がった影響で「人手不足」を訴える企業(5.1%)は大幅に減少した。

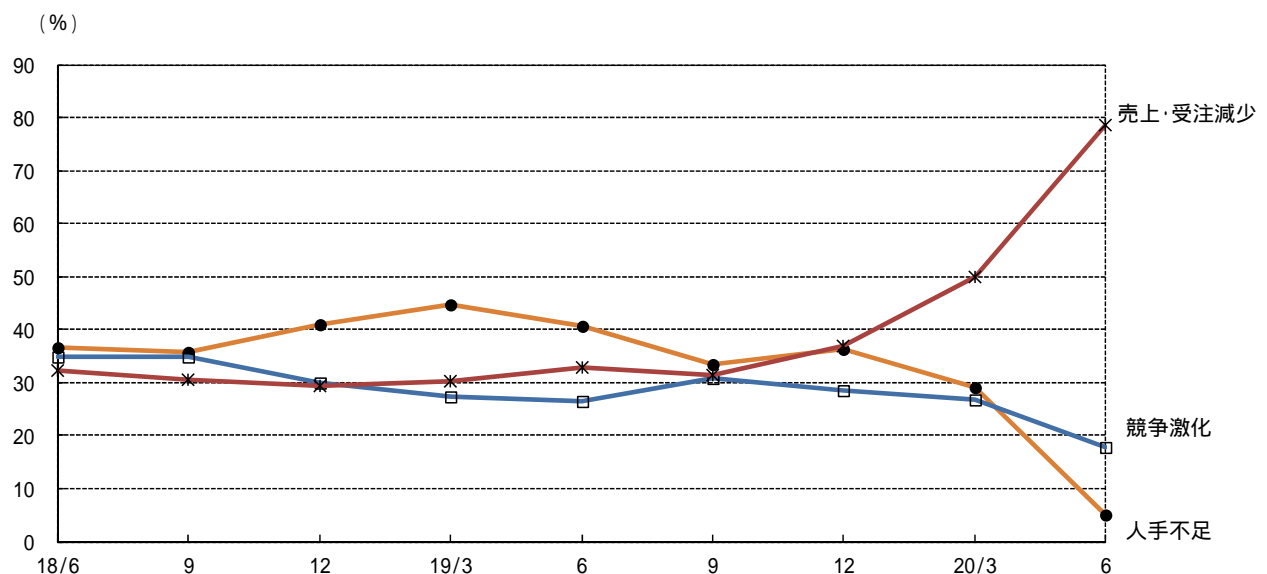
業種別にみると、「売上・受注の減少」を訴える企業割合は、小売業が 85.1%で最も高い。

第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等	項目 売上・ 受注 減少	競争 激化	経費 増	価格 引下 圧力	合理 化不 足	設 備老 朽化	人 手不 足	仕 入先 から 値上 げ要 請
製 造 業	83.7	15.3	11.5	14.1	13.3	11.3	3.4	0.2
卸 売 業	81.6	20.5	11.9	16.2	8.6	2.2	3.8	0
小 売 業	85.1	16.5	13.2	2.5	5.0	2.5	1.7	1.7
建 設 業	70.2	16.6	10.2	16.6	11.2	2.9	9.3	0.5
運 輸・通 信 業	74.0	19.2	20.5	12.3	9.6	5.5	11.0	0
サ ー ビ ス 業	69.8	23.3	15.8	6.0	10.7	5.6	6.0	0.5
全 体	78.5	17.9	12.7	12.3	10.9	6.6	5.1	0.4
前 期 (20/3)	(50.0)	(26.7)	(16.9)	(12.6)	(13.8)	(7.4)	(29.0)	(5.7)

第5図 主な問題点の推移



・当面の景況見通し

1. 総合業況見通し

来期(2020年7~9月期)の自社業況を予想する「総合業況見通しDI」は29.7で、今期実績からさらに10.0ポイント悪化する見通しとなった(第7表)。新型コロナウイルスの収束時期が見通しにくく、先行きも厳しいとの見方が大勢となっている。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種	項目	総合業況見通しDI A	総合業況判断DI(今期実績) B	A - B
製造業		36.8	25.2	11.6
卸売業		31.8	25.8	6.0
小売業		34.4	28.2	6.2
建設業		16.4	3.4	13.0
運輸・通信業		39.5	27.3	12.2
サービス業		16.9	9.1	7.8
全体		29.7	19.7	10.0

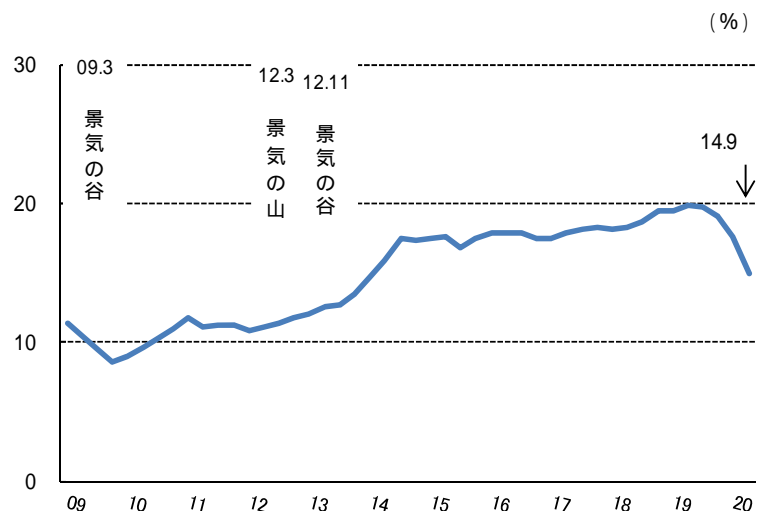
2. 設備投資計画

「設備投資計画あり」とする企業割合は14.9%で、前期比2.7ポイントの減少となった。同割合の減少は4期連続である(第8表、第6図)。新型コロナウイルスの感染拡大で景気の先行きが不透明となるなか、中小企業の設備投資マインドが低下している。

第8表 設備投資計画

業種等	項目		(%)	
	あり	なし		
製造業	18.2	81.8		
卸売業	6.9	93.1		
小売業	7.0	93.0		
建設業	13.6	86.4		
運輸・通信業	30.4	69.6		
サービス業	13.7	86.3		
全体	14.9	85.1		
前期(20/3)	(17.6)	(82.4)		

第6図 「設備投資計画あり」企業割合の推移



< 補足調査 >

1. 新型コロナウイルスの感染拡大により、自社の経営に影響が出ていますか

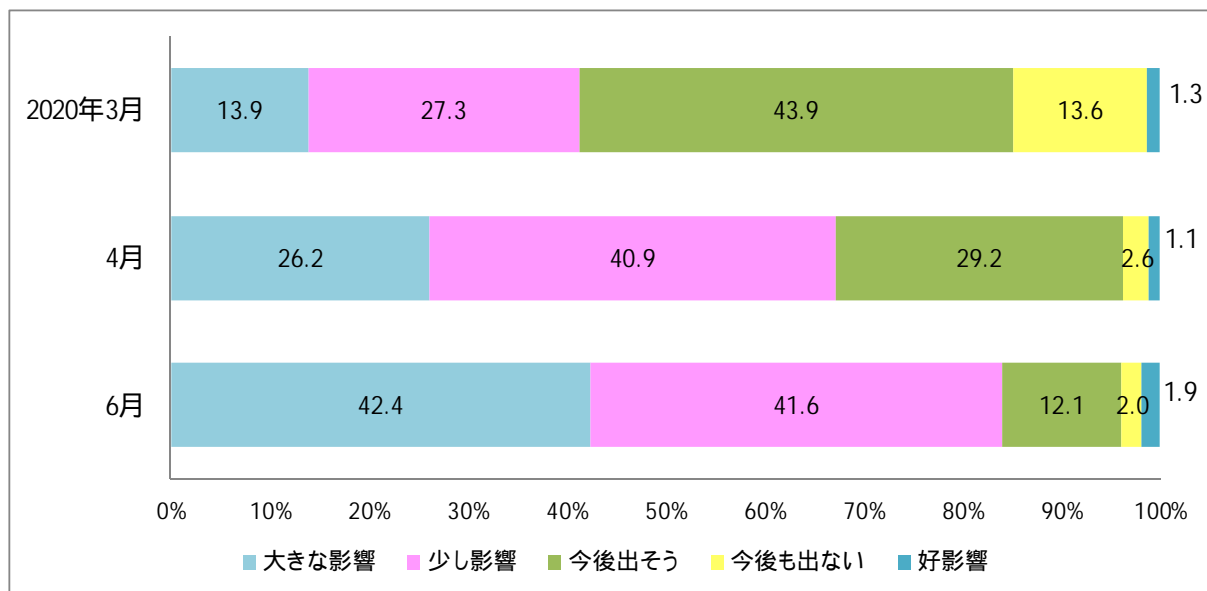
全体でみると、「大きな悪影響が出ている」企業(42.4%)は4割を超えた。これに、「少し悪影響が出ている」(41.6%)を加えた「すでに悪影響が出ている」企業(+)は84.0%にのぼる。また、「今後悪影響が出てきそう」とする企業も12.1%あり、新型コロナの悪影響を受ける企業(++)は全体の96.1%となる見通しである。業種を問わず、企業活動への悪影響が深刻化している。

一方、「今後も悪影響は出ない」とする企業(2.0%)や、「むしろ好影響が出ている」とする企業(1.9%)もごくわずかながらあった。

1. 新型コロナウイルスの影響

業種等	項目						計	すでに悪影響 +
	大きな悪影響	少し悪影響	今後出そう	今後出ない	好影響あり			
製造業	38.5	46.4	11.0	1.4	2.7	100.0	84.9	
卸売業	53.5	32.8	11.1	0.5	2.1	100.0	86.3	
小売業	72.1	18.0	3.3	3.3	3.3	100.0	90.1	
建設業	30.0	50.2	16.4	3.4	0	100.0	80.2	
運輸・通信業	43.8	45.2	8.2	0	2.8	100.0	89.0	
サービス業	36.6	42.1	17.6	3.2	0.5	100.0	78.7	
全体	42.4	41.6	12.1	2.0	1.9	100.0	84.0	
2020年4月	26.2	40.9	29.2	2.6	1.1	100.0	67.1	
2020年3月	13.9	27.3	43.9	13.6	1.3	100.0	41.2	

< 参考図 > 自社に対する新型コロナの影響の推移



2. 今期（4～6月期）の自社の売上は、前年同期と比べてどうですか

全体で見ると、「増加」企業は10.4%で1割程度である。これに対し、「減少」企業は80.7%と圧倒的に多い。「減少」企業は、「10～19%減」(25.7%)が最も多く、「20～29%減」(19.8%)が続いている。また、「50%以上減」も12.0%あり、とくに飲食業を含む小売業(40.2%)で約4割に及んだ。

2. 今期売上実績（前年同期比増減）

(%)

項目		全体		製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸・通信業	サービス業
増加	1～9%増	10.4	3.3	4.7	4.8	0	1.4	0	3.7
	10～19%増		5.3	5.3	4.2	5.7	6.8	11.0	2.3
	20%以上増		1.8	1.8	2.1	4.1	1.0	1.4	1.4
前年並み		8.9		8.4	5.3	4.9	10.1	9.6	13.9
減少	1～9%減	80.7	6.6	7.2	5.8	0.8	6.8	5.5	9.3
	10～19%減		25.7	26.6	25.4	9.0	31.4	30.1	26.4
	20～29%減		19.8	22.7	20.1	10.7	18.8	21.9	18.1
	30～39%減		10.7	11.6	10.6	11.5	9.7	6.8	10.6
	40～49%減		5.9	4.7	9.0	13.1	4.3	5.5	3.7
	50%以上減		12.0	7.0	12.7	40.2	9.7	8.2	10.6

3. 新型コロナウイルス感染拡大による、自社の資金繰りへの影響はどうか

全体で見ると、「大きな支障が出ている」(30.1%)と「少し支障が出ている」(40.2%)を合計した「すでに支障が出ている」企業(70.3%)は約7割である。これに、「今後支障が出てきそう」(24.2%)を加えると、全体の94.5%の企業で将来的に支障が出ることになる。業況の回復如何では、経営体力の弱い企業の存続に深刻な影響を及ぼしかねない状況である。

3. 資金繰りへの影響

(%)

業種等	項目				計	すでに支障	
	大きな支障	少し支障	今後出そう	今後出ない		+	+
製造業	25.0	44.6	24.7	5.7	100.0	69.6	94.3
卸売業	39.7	34.9	22.2	3.2	100.0	74.6	96.8
小売業	63.9	18.9	8.2	9.0	100.0	82.8	91.0
建設業	20.3	44.9	30.0	4.8	100.0	65.2	95.2
運輸・通信業	23.3	48.0	26.0	2.7	100.0	71.3	97.3
サービス業	25.9	39.4	27.8	6.9	100.0	65.3	93.1
全体	30.1	40.2	24.2	5.5	100.0	70.3	94.5
2020年4月	18.9	31.6	44.2	5.3	100.0	50.5	94.7

4. 新型コロナ関連で資金調達をしましたか

全体で見ると、「すでに調達した」と答えた企業(68.9%)はおよそ7割である。これに「今後調達する」企業(23.6%)を加えた、これら資金調達を要する企業は92.5%に及ぶ。一方、「今後とも調達しない」企業(7.5%)は1割に満たない。

4. 資金調達の状況

(%)

業種 \ 項目	すでに調達した	今後調達する	今後とも調達しない	計	資金調達を要する +
製造業	66.3	26.8	6.9	100.0	93.1
卸売業	73.6	18.5	7.9	100.0	92.1
小売業	68.0	16.4	15.6	100.0	84.4
建設業	72.5	23.2	4.3	100.0	95.7
運輸・通信業	65.8	31.5	2.7	100.0	97.3
サービス業	69.0	22.2	8.8	100.0	91.2
全体	68.9	23.6	7.5	100.0	92.5

5. 今年中の自社の資金繰りについて不安はありますか

全体で見ると、「大いに不安がある」と答えた企業(34.4%)は3割強である。「やや不安がある」とする企業(53.6%)が最も多く、半数を超えた。これらを合計した「不安がある」企業(88.0%)はおよそ9割に及び、資金繰り悪化への不安が広がっている。

5. 資金繰りへの不安

(%)

業種 \ 項目	大いに不安	やや不安	不安はない	計	不安がある +
製造業	30.7	57.5	11.8	100.0	88.2
卸売業	37.0	50.8	12.2	100.0	87.8
小売業	59.8	28.7	11.5	100.0	88.5
建設業	31.4	58.9	9.7	100.0	90.3
運輸・通信業	32.9	56.2	10.9	100.0	89.1
サービス業	30.1	54.6	15.3	100.0	84.7
全体	34.4	53.6	12.0	100.0	88.0

6. 今年の国内景気はとなると見通しますか

全体で見ると、「V字回復する」と答えた企業(0.7%)は極めて少ないが、これに「緩やかに回復する」(23.6%)を加えた、回復を見通す企業は24.3%である。また、「横ばいで推移する」とする企業(28.8%)はおよそ3割である。最も多いのは「悪化傾向が続く」とする企業(46.9%)で、半数近くが悲観的である。

6. 国内景気の見通し

(%)

業種	項目	V字回復	緩やかに回復	横ばいで推移	悪化傾向が続く	計	回復+
製造業		0.2	21.0	30.3	48.5	100.0	21.2
卸売業		1.6	23.8	27.5	47.1	100.0	25.4
小売業		0.8	27.1	22.1	50.0	100.0	27.9
建設業		1.4	27.1	26.1	45.4	100.0	28.5
運輸・通信業		0	20.6	35.6	43.8	100.0	20.6
サービス業		0.5	25.5	30.5	43.5	100.0	26.0
全体		0.7	23.6	28.8	46.9	100.0	24.3

7. 自社業績が、新型コロナ流行前の状況に戻る見通しはどうか

全体で見ると、「1年超かかる」とする企業(44.0%)が最も多い。これに対し、「6カ月以内」(9.8%)と「6カ月～1年」(33.2%)を合計した1年以内の回復を見込む企業も43.0%と拮抗している。また、「完全には戻らない」とする企業(10.3%)も1割程度みられる。

7. 業績回復見込み

(%)

業種	項目	6カ月以内	6カ月～1年	1年超	戻らない	該当せず	計	1年以内+
製造業		8.6	33.5	45.8	9.6	2.5	100.0	42.1
卸売業		9.0	30.7	42.8	16.4	1.1	100.0	39.7
小売業		9.8	28.7	45.1	11.5	4.9	100.0	38.5
建設業		10.6	32.4	44.4	8.2	4.4	100.0	43.0
運輸・通信業		9.6	32.9	49.3	8.2	0	100.0	42.5
サービス業		12.5	38.4	38.0	8.8	2.3	100.0	50.9
全体		9.8	33.2	44.0	10.3	2.7	100.0	43.0